

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年4月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社マルカ （旧会社名 マルカキカイ株式会社）
【英訳名】	Maruka Corporation （旧英訳名 MARUKA MACHINERY CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06（6450）6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルカ東京支社 （東京都千代田区神田錦町三丁目20番地(錦町トラッドスクエア)） 株式会社マルカ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目9番29号(ORE名古屋伏見ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2019年2月21日開催の第72回定時株主総会の決議により、2019年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 2月28日	自2018年 12月1日 至2019年 2月28日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
売上高 (千円)	14,915,677	15,108,905	64,511,712
経常利益 (千円)	633,476	606,181	2,850,232
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	377,733	1,217,990	1,922,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,139	1,257,668	1,662,541
純資産額 (千円)	19,850,825	22,191,758	21,073,967
総資産額 (千円)	42,705,871	50,355,134	49,012,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.23	144.25	227.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.04	42.76	41.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

5. 第72期及び第73期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持続的な改善を背景に個人消費は堅調に推移し、また底堅い国内需要により企業収益は好調を維持し、結果として設備投資も底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

また海外の経済情勢におきましては、米中通商問題や中国の緩やかな景気減速、英国のEU離脱問題等の不確定要素により景気下振れリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「グローバルイノベーション 第2の創業 更なる躍動」を今年度のテーマに、中期経営計画の3年目として各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高15,108百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益569百万円（同1.8%減）、経常利益606百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益の計上により1,217百万円（同222.4%増）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は総資産50,355百万円（前年度末比1,342百万円の増加）、負債28,163百万円（前年度末比224百万円の増加）、純資産22,191百万円（前年度末比1,117百万円の増加）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （産業機械）

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けに工作機械を中心に販売が伸びました。

米州はアメリカの受注状況は好調を維持していますが、前第4四半期連結会計期間において発生した受注のキャンセル等により売上が落ち込みました。

中国及びアジア地域は、中国、タイは主力ユーザーである自動車関連業界向けの販売が伸びるなど、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高12,747百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は698百万円（同5.7%減）となりました。

#### （建設機械）

建設機械部門では、公共投資や民間投資は底堅く推移し、復興事業に一服感が見られるものの設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、土木・建築業界向けに掘削機やサイレントパイラーといった基礎機械の販売が伸びました。

この結果、当部門の経営成績は売上高2,348百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は113百万円（同9.7%増）となりました。

#### （その他）

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高12百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は6百万円（同185.8%増）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当社は2018年8月31日開催の取締役会において、マルカ日甲ビルの土地及び建物の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結、2018年12月10日に譲渡いたしました。

また、子会社(株)管製作所において、前連結会計年度末に計画しておりました板金工場については2019年2月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 687,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,637,400	86,374	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式106,650株(議決権の数1,066個)及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式120,000株(議決権の数1,200個)を含めております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルカ	大阪府大阪市中央区 南新町二丁目2番5号	687,000	-	687,000	7.37
計	-	687,000	-	687,000	7.37

(注)役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,205,711	11,496,493
受取手形及び売掛金	19,748,403	18,695,004
電子記録債権	2,901,590	3,931,602
有価証券	100,000	600,000
商品及び製品	2,952,985	3,295,282
仕掛品	353,942	449,291
原材料及び貯蔵品	30,159	28,913
その他	4,009,290	3,904,075
貸倒引当金	56,569	58,529
流動資産合計	40,245,513	42,342,135
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,787,158	2,765,305
減価償却累計額	650,770	541,082
建物及び構築物(純額)	2,136,387	2,224,223
機械装置及び運搬具	514,398	531,935
減価償却累計額	399,324	408,657
機械装置及び運搬具(純額)	115,073	123,278
工具、器具及び備品	449,136	457,142
減価償却累計額	265,464	275,941
工具、器具及び備品(純額)	183,671	181,200
貸与資産	2,689,178	2,700,672
減価償却累計額	1,672,410	1,663,565
貸与資産(純額)	1,016,768	1,037,107
リース資産	71,061	71,061
減価償却累計額	56,809	58,012
リース資産(純額)	14,252	13,049
土地	2,778,621	2,093,577
建設仮勘定	152,593	1,073
有形固定資産合計	6,397,369	5,673,510
<b>無形固定資産</b>		
のれん	293,603	282,168
その他	44,895	49,533
無形固定資産合計	338,498	331,702
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,208,413	1,146,174
繰延税金資産	188,361	222,949
その他	677,758	683,431
貸倒引当金	43,079	44,768
投資その他の資産合計	2,031,453	2,007,786
<b>固定資産合計</b>	<b>8,767,321</b>	<b>8,012,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,012,834</b>	<b>50,355,134</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669,981	10,862,380
電子記録債務	10,684,756	11,305,830
短期借入金	433,742	920,663
1年内返済予定の長期借入金	2,940	7,350
未払法人税等	615,550	703,945
賞与引当金	-	115,375
従業員株式給付引当金	-	9,709
その他	3,944,751	3,676,858
流動負債合計	27,351,723	27,602,113
固定負債		
長期借入金	297,060	299,857
繰延税金負債	8,838	7,420
退職給付に係る負債	21,018	21,739
役員退職慰労引当金	39,167	42,113
役員株式給付引当金	44,692	44,692
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
その他	143,699	112,769
固定負債合計	587,144	561,262
負債合計	27,938,867	28,163,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	18,686,880	19,688,855
自己株式	1,416,713	1,339,711
株主資本合計	20,083,081	21,162,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,233	230,957
繰延ヘッジ損益	3,334	484
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	72,040	130,652
退職給付に係る調整累計額	30,989	29,586
その他の包括利益累計額合計	353,546	372,105
非支配株主持分	637,338	657,594
純資産合計	21,073,967	22,191,758
負債純資産合計	49,012,834	50,355,134

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	14,915,677	15,108,905
売上原価	12,893,684	13,030,942
売上総利益	2,021,992	2,077,963
割賦販売未実現利益戻入額	6,956	7,584
割賦販売未実現利益繰入額	3,305	7,588
差引売上総利益	2,025,643	2,077,959
販売費及び一般管理費	1,445,547	1,508,428
営業利益	580,096	569,530
営業外収益		
受取利息	13,538	18,553
受取配当金	6,155	7,344
固定資産売却益	3,119	23,102
為替差益	5,831	-
不動産賃貸料	27,393	13,429
雑収入	12,184	9,962
営業外収益合計	68,224	72,392
営業外費用		
支払利息	3,795	9,692
不動産賃貸費用	10,857	7,942
為替差損	-	16,201
雑損失	191	1,904
営業外費用合計	14,843	35,741
経常利益	633,476	606,181
特別利益		
固定資産売却益	321	1,251,654
特別利益合計	321	1,251,654
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	633,786	1,857,836
法人税、住民税及び事業税	264,055	627,115
法人税等合計	264,055	627,115
四半期純利益	369,731	1,230,720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,001	12,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,733	1,217,990

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	369,731	1,230,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,459	45,336
繰延ヘッジ損益	7,344	3,818
為替換算調整勘定	86,487	67,063
退職給付に係る調整額	4,035	1,403
その他の包括利益合計	95,408	26,948
四半期包括利益	465,139	1,257,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,412	1,236,549
非支配株主に係る四半期包括利益	9,726	21,119

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度157,308千円、106,650株、当第1四半期連結会計期間157,308千円、106,650株であります。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度249,240千円、120,000株、当第1四半期連結会計期間172,183千円、82,900株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
取引先でリース利用者に対する保証 1件	4,422千円	取引先でリース利用者に対する保証 1件	2,211千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	445,267千円	233,668千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

固定資産売却益は、当社保有のマルカ日甲ビルの売却に伴う土地及び建物の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	78,559千円	86,036千円
のれんの償却額	16,151	14,805

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	198,967千円	23円	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金

(注) 2018年2月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,530千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月21日 定時株主総会	普通株式	216,015千円	25円	2018年11月30日	2019年2月22日	利益剰余金

(注) 2019年2月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,666千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	-	14,915,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,652,020	2,251,993	14,904,014	11,662	14,915,677	-	14,915,677
セグメント利益	740,931	103,366	844,298	2,154	846,452	266,356	580,096

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 266,356千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,747,277	2,348,712	15,095,990	12,915	15,108,905	-	15,108,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,747,277	2,348,712	15,095,990	12,915	15,108,905	-	15,108,905
セグメント利益	698,488	113,379	811,868	6,155	818,023	248,492	569,530

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 248,492千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり四半期純利益	44円23銭	144円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	377,733	1,217,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	377,733	1,217,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,539	8,443

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間110,000株、当第1四半期連結累計期間196,970株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月5日

株式会社マルカ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員      公認会計士      高 田   篤   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      俣 野   朋 子   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルカの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルカ及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。